

2025 年度（令和 7 年度）

公立図書館における
電子図書館サービスに関する報告書

令和 8 年 10 月

全国公共図書館協議会

は じ め に

全国公共図書館協議会では、2023（令和 5）年度～2025（令和 7）年度の 3 か年で「公立図書館における電子図書館サービス」に関する調査研究に取り組んでまいりました。

近年の情報通信技術の発展は目覚ましく、公立図書館においても、紙媒体の資料のみならず電子媒体による資料提供が行われてきています。

2019（令和元）年末から始まった新型コロナウイルス感染症の流行は、来館を前提とする資料提供サービスの在り方について考える大きな転機となりました。2021（令和 3）年の著作権法改正により、国立国会図書館による絶版等資料のインターネット送信（2022（令和 4）年 5 月開始）や図書館等による図書館資料のメール送信等が可能となるほか、各自治体でも資料のデジタル化の取組や電子書籍サービス導入の機運が一層高まっているところです。

全国公共図書館協議会では、2001（平成 13）年度・2002（平成 14）年度に「公立図書館における電子図書館のサービスと課題に関する調査」を実施しましたが、以後、一般的な状況についてまとめた調査は実施しておりませんでした。そこで、近年の状況を踏まえ、全国公共図書館協議会では、「公立図書館における電子図書館サービス」について調査研究を進めることとしました。

本報告書では、2024（令和 6）年度に実施した実態調査の結果をもとに、図書館における電子図書館サービスの実施体制（予算、人員体制等）等に焦点を当て課題を明らかにすることを目指しました。第 1 章では、実態調査の概要をまとめました。第 2 章では、実態調査の結果をもとに、「電子図書館サービス全般」、「デジタル資料の収集・作製・公開」、「デジタルアーカイブ」、「電子書籍サービス」について、各項目のクロス集計等による分析を行いました。第 3 章では、実態調査をもとに全国 7 地区の中から 12 館の事例を紹介しました。第 4 章では、これらの分析により明らかになった問題点等の整理を行い、提言をまとめました。

今後、デジタルアーカイブや電子書籍サービスを含めた電子図書館サービスや情報アクセスの向上を考える基礎資料として御活用いただき、各図書館での運営の参考となれば幸いです。

最後に、この報告書をまとめるに当たり、分析及び考察に多大な御尽力をくださった福島幸宏氏をはじめ、事例掲載に御協力くださった各館の皆様に厚く御礼申し上げます。

令和 8 年 10 月
全国公共図書館協議会

目次

第1章	2024年度（令和6年度）実態調査報告書概要.....	1
1	調査概要.....	1
2	図書館基本情報	1
3	電子図書館サービス全般	2
4	デジタル資料の収集・作製.....	2
5	デジタルアーカイブ	3
6	電子書籍サービス	3
	本調査で扱う範囲・用語解説	4
第2章	公立図書館における電子図書館サービスに関する調査分析	7
1	電子図書館サービス全般.....	7
2	デジタル資料の収集・作製・公開.....	31
3	デジタルアーカイブ.....	50
4	電子書籍サービス.....	70
第3章	公立図書館における電子図書館サービスに関する事例	81
1	事例の選択.....	81
2	記載内容.....	81
事例1	県立長野図書館における電子図書館サービスについて.....	83
事例2	菊池市中央図書館における電子図書館サービスについて.....	86
事例3	神奈川県行政資料アーカイブについて.....	88
事例4	静岡県立中央図書館における行政資料PDFの自動収集について.....	90
事例5	愛荘町立図書館における資料の電子化と提供について.....	92
事例6	群馬県立図書館におけるデジタルアーカイブ事業について.....	94
事例7	野田市立図書館における電子化資料の提供について.....	97
事例8	福井県立図書館におけるデジタルアーカイブの取組について.....	99
事例9	大阪市立図書館におけるデジタルアーカイブについて.....	101
事例10	「愛媛県立図書館デジタルアーカイブ」について	103
事例11	佐賀県立図書館データベースについて	105
事例12	昭和村電子図書館の取組について	107
第4章	まとめと提言.....	109
付録	全国調整委員会委員・編集委員会委員 名簿	